

北東アジア研究交流ネットワーク ニューズレター 第1号



ISSN 1881-3836

目次

巻頭言	「相互の信頼と共同体意識の醸成を目指して」 (谷口 誠)	1
北東アジア研究交流ネットワーク研究プロジェクト構想	(増田 祐司)	3
参加組織紹介		
	京都大学大学院経済学研究所上海センター (山本 裕美)	5
	環日本海学会 (坂田 幹男)	6
北東アジア研究と私		
	北東アジア研究の原点 (今村 弘子)	7
	韓国経済から北朝鮮経済、さらに東北アジア経済圏へ (姜 英之)	7
北東アジア・アラカルト	北東アジア研究交流ネットワーク第1回フォーラム	8

巻頭言

相互の信頼と共同体意識の醸成を目指して

北東アジア研究交流ネットワーク 代表幹事

岩手県立大学 学長

谷口 誠



北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-NET) は、これまで長い間日本の北東アジアの研究を続けてこられた方々のご努力により、本年1月28日に設立された。私はこのNEASE-NETの代表幹事をお引受けすることになったが、会員の方々のご支援により、NEASE-NETを単なる研究グループの討論に終らせず、これまで欠けていた日本の北東アジア政策への提言を含め、実効性があり、存在感のあるものに発展させたいと考えている。

私がOECD(経済協力開発機構)にいた1997年に発表した「2020年の世界。新しいグローバル化時代に向けて」においても、アジアは21世紀において経済的に最もダイナミックに発展する可能性を秘めた地域として注目されている。

しかしその可能性を現実に達成するためには、北東アジアは政治的にも経済的にも克服すべき多くの課題をかかえている。特にこの地域のかかえる政治問題は深刻であり、大国化しつつある中国と日本、韓国との関係、さらに最近注目

を浴びている北朝鮮問題、また恒常的にこの地域の不安定要因となっている台湾問題などは無視できない。一方経済問題においては、日本、中国、韓国間の相互依存関係は深化しつつあり、特に日中間では日本にとって、中国（香港を含む）は輸出入合計では第一の貿易相手国となった。

しかし、このような経済的相互依存関係の深化にもかかわらず、日・中・韓の間には、いまだにFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）は締結されていない。他方、日・中・韓はそれぞれ2010年前後を目途にASEANとはFTA、EPA締結の交渉を行っている点は注目すべきである。日・中・韓は前述の如くすでに経済的相互依存関係を深化させており、事実上の経済圏を形成しているので、FTA、EPA締結の必要性はないとの議論もあるが、現在の研究でも総合的に見てFTA、EPAの締結が日・中・韓にとってより多くの経済的効果をもたらすことは明らかであり、このような協定の締結は貿易の拡大に加え、3国間の投資関係をさらに緊密化するであろう。そして日・中・韓が政治的にいがみ合っている間に欧米諸国が中国、韓国とFTA、EPA締結を行う可能性も排除できず、また何れにせよ政治的対立が長期的には経済的関係の悪化をもたらす危険性も否定できない。

これまでの日本における北東アジア研究はどちらかという環日本海経済圏、環黄海渤海経済圏など北東アジアにおける局地経済圏を中心とした研究が多かった。このような研究はそれぞれの歴史と伝統があり、それなりの成果があった。しかし、21世紀に入り、グローバル化の下で、世界の経済が拡大するEU（欧州連合）、拡大するNAFTA（北米自由貿易協定）、そして躍進するアジアの新しい3極構造化しつつある時、日本の北東アジア研究も新しい発想を必要としている。これまでの日本の北東アジア研究は、世界の新しい3極構造化という地域統合の動きを視野にいれたものではなかった。

現在アジアにおいて、1997年のアジア通貨危機を契機として「東アジア共同体」形成への交渉が続けられている。私も「東アジア共同体」の成立に向けての研究を続けてきたが、昨年12月、マレーシアにおいて開催された第一回「東アジア・サミット」の結果が示す如く、

「東アジア共同体」がどのような方向に進むのか全く混沌として行方が定まらなくなってきた。

なぜアジアにおいては地域統合がこれほど混迷をきたし、複雑化するのであろうか。私はその最大の理由は「東アジア共同体」の中心であるべき日・中・韓の間に共同体形成に必要な「相互の信頼」と「共同体意識」が芽生えていないことにあると考えている。相互に経済的利益だけを求めることは簡単かもしれない。しかし、「相互の信頼」と「共同体意識」を醸成することは決して容易なことではなく、一朝一夕に出来ることではない。そのためには経済問題を超越して、相互に政治、文化、歴史、環境など幅広い学術交流が必要となろう。

日本には実に多くの大学が存在し、アジア、北東アジアに関する研究所、研究者がそれぞれ様々な研究を行っている。しかし問題はこれらの研究の成果が結集され、日本のアジア、そしてその中核となる北東アジアへの政策として十分に活用されていなかったことである。その反省から、日本の北東アジアの研究者、研究所をネットワークで結び、それぞれの成果を日本のアジア、北東アジアの政策に反映すべく北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-NET: Northeast Asian Studies & Exchange Network）を立ち上げた。そして将来はこのネットワークを中国、韓国、さらにモンゴル、ロシア極東地域など、また将来機が熟せば、北朝鮮にも拡大することを目指している。

以上私は現在における構想を述べさせて頂いたが、その趣旨にご賛同の向きは、研究者に限らず、民間企業の方々、その他ご関心のある方々にも奮ってご参加願いたい。このNEASE-NETでは各メンバーが自由闊達に討論し、情報の交換のみならず政策提言に結びつけていきたいと考えている。

このNEASE-NETの第1回フォーラムは、来る9月16日（土）午後1時より岩手県立大学において開催され、中国側より、王毅駐日大使、日本側より福川伸次氏（元通産事務次官、現日中関係学会代表）を基調講演者とし、多くの北東アジア研究者の参加が予定されている。このフォーラムは一般にも公開されており、多くの方々のご参加を歓迎したい。

北東アジア研究交流ネットワーク研究プロジェクト構想

北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）は、間・研究組織（Inter Research Organization）であり、大学・研究機関の枠を超えたコンソーシアム・ネットワークである。これら知的研究組織・研究者が、研究ネットワークを創り、研究交流をはかり、研究活動を進めることを目的としている。研究者の集う「学会」とも異なる組織を超えた組織から構成されている。これまで大学・研究組織の枠組を前提にした研究活動とは異なる新しい研究交流・活動のスタイルといえる。

この緊密な研究交流ネットワークによって、それぞれ研究をバラバラに進めるのではなく、横の連携を図りながら、研究交流を進めることが出来るようになる。これにより研究の効率性が高まり、またより高い視座から研究対象に接近することも可能となる。

研究成果は、広く社会に公表することによって、社会的課題として認知されることになり、社会的アジェンダ設定に大きな役割を果たすことができる。まさに研究活動の社会性を高める所以である。また、この成果をもって政府機関等に対して政策提言を行うための基礎的作業となることを目指すものである。

現在、次のような3つの研究交流プロジェクトを計画しており、スタートアップの準備を進めている。

1. 北東アジア地域の社会経済ダイナミズム（仮タイトル）

チーフ・コーディネーター：吉田 進（環日本海経済研究所[ERINA]理事長）

北東アジア地域は、極めて多様性に富んでおり、またダイナミックに発展している地域である。これまでも日中韓、そしてロシア、モンゴル等の長期に亘る地域研究が進められて来ている。

現在、グローバルな視点から見ると、北東アジアは、極めて重要な地域であり、今後、研究成果をもとに新しい次元でのこの地域の持つ社会経済ダイナミズムを明らかにすることが、研究アジェンダとなっている。そして成果を生かしつつ、さらにこれを超えて東アジア統合に向けての地政戦略を構築することが、極めて大きな課題となっているのである。

2. 北東アジア地域の地域開発戦略（仮タイトル）

チーフ・コーディネーター：塩谷 隆英（総合研究開発機構[NIRA]前理事長）

この研究プロジェクトは、日本の「国土開発計画」等の経験を踏まえ、中国、極東ロシア等の北東アジア地域の経済開発圏としての天津臨海経済圏等の開発戦略を構想する。グローバリゼーションの北東アジアの市場誘導型の経済発展は可能なのか。国家・政府の役割、制度構築の面での機能、或いは市場経済の規則に則って進める時には政府は、いかに機能すべきか等々、日本の経験は、大きな役割を果たすことが期待される。

3. 北東アジア地域の情報文化構築

チーフ・コーディネーター：増田 祐司（島根県立大学大学院開発研究科教授）

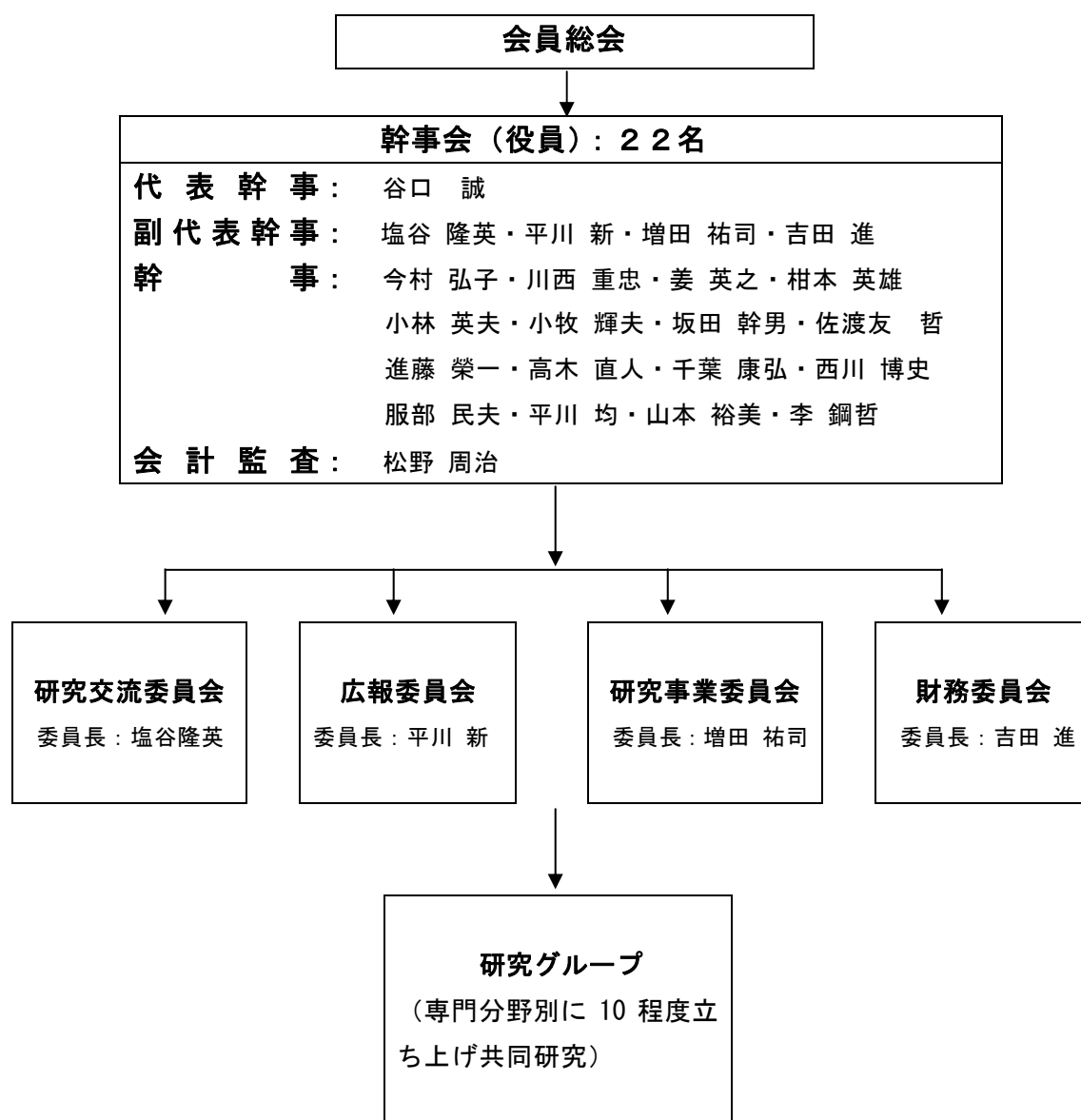
北東アジア地域は、いま急速な発展を遂げているが、その社会技術的な基盤は、情報技術に多くを依存している。今後、この地域が発展するには、情報技術（IT）に加えて地域の文化的な特性を活かして情報文化（IC）が、さまざまな分野で地域発展のカギとなる。映画はもとより、アニメや劇画など日本発信の現代文化は「クール」と表現されるが、その個性的なカルチャーが日本に生まれ、さらにこれが展開しており、この情報文化スタイルが、北東アジアの若者を魅了し、またこの地域の文化ともなっているのである。そして、産業・科学技術と芸術文化が、文字通り相互交流し、ここに新たな情報文化が生まれることになる。情報文化は、さらにジョセフ・ナイも言うようにソフト・パワーとして国際政治経済関係を制する「見えざる力」であり、今後、この地域の発展にとって大きな規定因子となって作用する。ダイナミックに変動する北東アジア地域研究にとってこの情報文化の構造とコミュニケーションの在り方を研究することは、21世紀の北東アジアを展望し、さらに東アジア統合を展望しようとするとき、欠かせない研究フィールドである。

増田 祐司（研究事業委員会委員長、島根県立大学副学長） 川西重忠（研究事業委員会副委員長、桜美林大学大学院教授）

北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)



運営組織の概念図



参加組織紹介

京都大学大学院経済学研究科上海センター

■上海センターの設立と目的

中国は、鄧小平の経済改革が 1978 年に開始されて以来驚くべき経済発展を遂げ、2001 年には中国は WTO 加盟を果たしている。今や ASEAN+3 の枠組みの下に東アジア共同体構想が検討される時代に入っている。このような東アジアの情勢の下に京都大学大学院経済学研究科は、東アジア経済、中国経済の発展を調査研究する拠点として、2002 年 12 月に上海センターを設立し、翌年 1 月に上海の復旦大学に支所を設置するに至っている。設立の目的は中国経済及び東アジア経済の調査研究及び資料の収集、教育プロジェクトの推進、国際学術会議の開催、研究成果の社会還元にある。

中国経済研究センターではなくて上海センターと命名した所以は、我々が中国のみならずアジア N I E s を視野に入れた東アジア研究ネットワークを形成する目的を有しているからである。本経済学研究科はすでに中国の復旦大学の経済学院及び日本研究中心、人民大学経済学院、韓国のソウル大学の経済学部及び経営学部、慶北大学経商学部と学術交流協定を締結している。更に台湾の政治大学社会科学学院とも交流協定を締結している。

上海センターは、各方面からの支援を得て順調に成長を遂げている。上海センターは、発足以来研究成果の刊行のみならず、数多くのシンポジウムを開催し、内外から多数の学者の参加を得ている。このセンターは、現代中国研究と、その成果の社会的還元を主たる目的として設置されたが、同時に日中間の研究交流のみならず、教育交流の一端も担うべきであると考えている。本経済研究科では現在 200 名を越える留学生がおり、その 8 割は東アジアからの、また 6 割は中国からの留学生である。上海センターが、日中間の教育交流の拠点としても、その使命を一層果たせるように研鑽を積んでいかねばならないと考えている。

上海センターは、現代の中国経済の動向を総合的に調査研究する拠点として、設立以来数々の国際シンポジウム、国際セミナー等を実施して来た。また上海センターは、復旦大学と交換教授、交換学生を実施している。

らには、センターは資料収集センターとして中国経済に関する資料収集も行なっている。京大の若い研究者が、伝統のフィールドワークを、上海センターを拠点として中国の研究者と行うことは、計り知れない学問的成果を挙げるものと期待される。

さらに長期的には上海センターは東アジア研究ネットワークの拠点として機能させたいと考えている。

■平成 18 年度の活動

＜国際セミナー・シンポジウム開催＞

2006 年 6 月 21 日に京大において「中国における産学連携セミナー」(報告：胡建績復旦大学管理学院教授、王可炯上海復旦復華科技股份有限公司総経理)を開催した。

2006 年 7 月 5 日に「中国東北部振興と日本海両岸交流」(報告：権哲雄延辺大学副教授、小河内敏朗元在瀋陽日本国総領事、伊達俊行舞鶴港振興会常務理事、小島正憲小島衣料株式会社社長)を主催した。

＜国際会議共催＞

2006 年 5 月 24 日に吉林大学経済学院と国際セミナー「東北旧工業基地振興と経済発展」(報告：山本センター長等、参加：大森経徳上海センター協力会副会長等)を共催した。

6 月 20 日には SMBC コンサルティング株式会社と「中国における産学連携セミナー」(報告：山本センター長、胡建績復旦大学管理学院教授、王可炯上海復旦復華科技股份有限公司総経理、松重和美京大副学長)を共催した

＜国際会議参加＞

2006 年 5 月 22-23 日に開催された「2006 年日中経済協力会議一於吉林」への山本センター長、大森経徳上海センター協力会副会長等が参加した。6 月 21-22 日に開催されたハルビン工業大学国際経営関係学院主催「2006 年伝統工業基地変革比較研究国際シンポジウム」には大西副センター長が参加し、報告した。

京都大学上海センター長
山本 裕美

参加組織紹介

環日本海学会

北東アジアの政治的環境が大きく変化し始めた 1980 年代後半、日本海側を中心に「環日本海」を研究テーマとするいくつかの地域的な研究者組織が叢生していた。そのような中、1992 年 9 月、高岡市で開催された「日本海一対岸をなお隔てるものは何か」（北陸国際問題学会主催・新潟大学環日本海研究会他共催）と題するシンポジウムの席上で、環日本海研究に関する全国規模の学会を創設する提案が初めて行われた。これを契機に、それまで個別に活動していた研究者・研究団体が、全国規模の学会として結集しようとする動きが急ピッチで進んだ。93 年 6 月には、北陸三県で構成する環日本海学術交流協会（事務局金沢市）と日本学術会議との共催で「日本海学術交流金沢シンポジウム」が開催され、席上学会設立へ向けた意思統一が図られた。

こうした経緯を経て、1994 年 7 月、新潟において学会設立発起人会議が開催される運びとなった。発起人には、全国から 80 人を超える就任申し出があった。さらに、94 年 11 月 26 日、27 日の両日にかけて、新潟市において設立大会及び記念国際シンポジウムが開催され、全国および周辺諸国から 120 名余りの研究者が結集した。設立準備の段階から一貫して最大の議論となっているのは、学会の名称の問題である。名称問題は今日まで引き継がれており、今なお活発な議論が行われている。この問題については、会員の意見を尊重し、十分な議論と時間をかけて解決していきたいと考えている。

本学会は、会則において、「日本海および日本海周辺諸国・地域に関する社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的発展に寄与することを目的とする」（第 2 条）と謳っているとおり、日本でも数少ない「学際的学会」であり、この点にすぐれた特徴をもっている。1996 年には韓国東北アジア学会との学術交流協定を締結し、相互の学術交流を開始した。1999 年には日本学術会議にも登録され、学会誌は国会図書館にも所蔵されている。現在、会員数は 310 名、事務局は舞鶴市に置かれている。年 3 回のニュースレターの発行、年 1 回の学会誌『環日本海研究』の発行、年 1 回の学術研究大会および国際シンポジウムの開催などを主な活動としている。

本学会は、これまで 11 回の全国学術研究大会を開催してきた。以下は、これまでの大会とそれに合わせて開催された国際シンポジウムの記録である。

- 第 1 回大会（1995 年 11 月）：金沢市「環日本海の戦後 50 年—中国東北部をめぐる歴史と現代—」
- 第 2 回大会（1996 年 12 月）：京都市「環日本海をめぐる世界秩序」
- 第 3 回大会（1997 年 9 月）：松江市・米子市「自治体国際ネットワークと環日本海圏」
- 第 4 回大会（1998 年 10 月）：秋田市「環日本海地域における人・物・情報の交流の変貌」
- 第 5 回大会（1999 年 11 月）：福井市「21 世紀北東アジアの地域開発と環境・エネルギー・国際協力をめぐって」
- 第 6 回大会（2000 年 11 月）：福岡市・釜山市「朝鮮半島新情勢と韓国・日本」
- 第 7 回大会（2001 年 11 月）：富山市「北東アジア地域交流の新世紀」
- 第 8 回大会（2002 年 10 月）：柏崎市「北東アジアにおける経済安定と発展」
- 第 9 回大会（2003 年 9 月）：札幌市「北東アジア地域における協力体制の構築と安全保障」
- 第 10 回大会（2004 年 10 月）：東京都「大交流時代と北東アジアの新思考」
- 第 11 回大会（2005 年 10 月）：弘前市「越境広域経営と地域主義」

第 12 回大会は、本年 9 月 30 日、10 月 1 日の両日、金沢市において開催される予定である。30 日の国際シンポジウムのテーマは、「新しいアジアの潮流と国際的・地域交流の課題」が設定されている。

現在、学会事務局では、設立 10 周年事業の一環として、9 月末出版をめざして『北東アジア事典—環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境—』（世界書院）の編集を進めている。学会の総力を結集して取り組んだ今回の『北東アジア事典』が、多くの方のお役に立てば幸いである。

環日本海学会副会長
坂田 幹男

北東アジア研究と私

北東アジア研究の原点

富山大学・極東地域研究センター教授 今村 弘子



私とアジアとの出会いは小学校2年生のときの二つの出来事であった。一つは同級生が帰還船で北朝鮮に渡ったことであった。お別れの言葉がないまま突然いなくなった同級生の行方を知ったのは、かなり後のことであった。もう一つは中印国境紛争が起こったとのニュースであった。それ以降アジアの存在が常に心のなかに入り、大学ではアジア科が創設されたこともあって、そこに一期生として進学することになった。

そして今でも中国経済と中朝経済関係を研究している。小学校2年生の時の思いを持続していられるというのは、思えば幸せな研究生活なのかもしれない。

中国経済については、ジェトロ（現日本貿易振興機構）に勤務していたこともあって、中国の対外経済関係と労働問題を研究している。相手国の貿易統計から中国の貿易統計を作るというように、僅かな情報から事実を推測していた時代から、現在では過多ともいえる情報のなかから適切な情報を取捨選択することに、悪戦苦闘の毎日の時代になった。

一方ジェトロ当時、いわば副業的に、しかもニッチであったからこそ始めた中国を通して見る北朝鮮経済研究はいまや主要な研究対象となっている。北朝鮮経済を研究する際に、私が幸運であったと思うのは、中国経済に関して、バリバリの社会主義時代と、改革開放政策の開始後大きく変容する中国との両方をつぶさに見ることができたことである。対象をどのようにみるべきか、どのように考えるべきかという方法の一部を北朝鮮に適用することができることになり、その目で北朝鮮を見ることは、少し引いた立場から北朝鮮経済を眺めることができるからである。

韓国経済から北朝鮮経済、 さらに東北アジア経済圏へ

東アジア総合研究所所長 姜 英之



私は、もともと韓国経済研究が専門であった。韓国経済の発展に対する評価では、学会などでは対外従属性と自立性をめぐって論争があった。私は初め韓国経済について「従属資本主義」の立場を取っていたが、その後韓国の現実に深く接し、現地調査を繰り返すなかで、「従属発展」という概念規定が教条的であったと反省するようになった。

しかし、グローバル化が進み、1998年のIMF救済後の韓国は、猛烈に外資が浸透し、国民経済が外資の動向に大きく左右されることになる。最大の問題は、分断国家であり、北朝鮮との関係で、朝鮮半島が緊張状態になると、韓国の安保が脅かされ、外資が国外逃避し、株式・為替市場がすぐ動揺することだ。そこで、韓国経済の将来発展を分析するためには、北朝鮮との経済統合が必須の条件であると確信した。そこから北朝鮮経済の研究に手を広げるようになった。そして南北の経済交流・協力、ひいては経済統合を研究するうちに、朝鮮半島をめぐる米国、日本、中国、ロシアとの多角的な経済交流・協力のなかでこそ、現実的可能性があると気づき始めた。

朝鮮半島の周辺情勢を無視しては、南北経済分析は片手落ちである。つまり「北東アジア経済圏」の構築の中にこそ、韓国経済、北朝鮮経済の発展の道があり、南北経済交流・協力は一つの朝鮮半島「地域経済圏」であり、この発展は北東アジア経済圏の形成と相互依存関係にあるという視点を持つようになっている。現在は、もっぱら北朝鮮の「改革・開放」政策の動向に関心を持ち、その成否の条件を考究している。

北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net) の第1回フォーラム

「北東アジアコミュニティの構築に向けて」

主催：北東アジア研究交流ネットワーク、岩手県立大学

1 開催趣旨

北東アジア地域を研究対象とする研究機関や研究者の研究交流を推進し、その研究能力、政策提言能力及び情報発信能力を強化することを目的として「北東アジア研究交流ネットワーク」(NEASE-Net) が本年1月に発足した。北東アジア地域においては、経済的な相互依存関係の深まりにもかかわらず、領土、領海問題などの課題が山積しており、この地域に居住する人々が北東アジア市民意識ともいべき価値観を共有する北東アジアコミュニティを構築することが政策課題となっている。

また、地方自治体や大学を中心にこの地域に関する研究・交流が活発に展開されつつあるが、複雑な歴史と国際関係が影響し、研究の深化は十分でない。北東アジア地域に関する研究の課題は極めて複雑で、分野も広範囲にわたり、分散と重複が見られることから、今後は、研究機関等をネットワークで結び、共同研究を展開することなどにより、より高い研究の効果をめざし、その成果を政策提言、情報発信しようとするものである。このような目的で全国の研究機関、大学、研究者により結成された「北東アジア研究交流ネットワーク」の初代の代表幹事に岩手県立大学の谷口学長が就任したことを機に、会員が一同に会し情報交換と相互交流を図る場として、第1回フォーラムを岩手において開催するものである。

2 開催期日及び場所

H18年9月16日(土)フォーラム 岩手県立大学 同9月17日(日) エクスカーション 盛岡手作り村、小岩井農場

3 プログラム

12:30~	受付開始
13:00~13:30	NEASE-Net 総会
13:30~14:00	フォーラム開会式 増田 寛也 岩手県知事挨拶、谷口 誠 代表幹事挨拶
14:00~15:00	基調講演 「北東アジアコミュニティの構築に向けて」 <講師> 駐日中国大使 王 毅氏 元通産事務次官、日中関係学会代表 福川 伸次氏
15:30~17:30	ラウンドテーブル (参加者全員討議) (司会 吉田 進副代表幹事) 「北東アジアコミュニティ構築のために日本はいかに貢献できるか」
18:30~20:00	レセプション (ホテルメトロポリタン盛岡本館)
20:30~22:00	自由討論 (ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング) (司会 ラジェンドラン・ムース教授)
9月17日	エクスカーション (9時30分 ホテル出発)

編集後記

多様な文化をもち、多くの課題を抱える北東アジアの研究交流を目的とする本ネットワーク最初のニュースレターをお届けします。本号では、代表幹事で岩手県立大学学長の谷口誠氏から巻頭言を頂き、参加機関から京都大学上海センター、環日本海学会に組織の紹介を、会員から富山大学・極東地域研究センター教授今村弘子先生、東アジア総合研究所所長姜英之先生にご活動の一端を紹介していただきました。また会員の皆様のご動向や最新ニュースも毎号掲載してまいります。どうかよろしくお願い致します。(平川 新)

北東アジア研究交流ネットワーク
ニュースレター 第1号

2006年8月31日発行

編集委員 平川 新、岡 洋樹、石井 敦

発行 北東アジア研究交流ネットワーク 無断転載禁止

NEASE-Net 事務局

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー34階 総合研究開発機構 (NIRA)

国際研究交流部内 李 森 朴 E-mail: ganzhel@nira.go.jp

電話: 03-5448-1721、1710 FAX: 03-5448-1744